

株 主 各 位

大阪市中央区北久宝寺町四丁目4番2号
夢の街創造委員会株式会社
代表取締役社長 中 村 利 江

第14期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第14期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年11月26日（火曜日）午後6時までにご到着するようにご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年11月27日（水曜日）午前10時30分
2. 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
丸の内トラストタワーN館3階

トラストシティ カンファレンス・丸の内R o o m 1

本社機能の一部を平成25年10月に東京都千代田区に移転しており、本年より株主総会の会場及び開始時間を変更することといたしました。ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。

3. 目的事項 報告事項

1. 第14期（平成24年9月1日から平成25年8月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会
の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第14期（平成24年9月1日から平成25年8月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、事業報告の業務の適正を確保するための体制、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yumenomachi.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

また、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yumenomachi.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成24年9月1日から  
平成25年8月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度につきましては、我々の原点に立ち返り、「出前館事業」の競争力をさらに高めるための様々な施策に取り組んでまいりました。また、今後のビジネス拡大につなげるためのM&A、海外展開の見直しなど、当社グループとしてさらに発展するための基盤構築についても同時並行で行ってきております。

会員数及びオーダー数の増加施策として、日本最大級のジオサービス「Yahoo! ロコ」におけるサービス連携、スマートフォン版「出前館」のリニューアル、Wii Uにおけるサービス提供を行いました。また、法人を対象に予約専門で宅配弁当のオーダー受付を行う「日本フードデリバリー株式会社」との業務・資本提携、機動的なコールセンターを運営し、飲食店向けの通販事業を展開する「株式会社薩摩恵比寿堂」の子会社化を行い、当社グループとしての更なる販路拡大とユーザーの利便性向上に取り組んでおります。海外においては、中国・韓国での現地法人設立、インドネシアでの現地企業への資本参加による展開を行ってきておりますが、中国については、当初の事業計画と乖離が生じ、現地企業に譲渡することといたしました。さらに、経営リソースを有効活用するために、不採算事業であった「お取り寄せサービス」の終了、九州営業所、北海道営業所、中部営業所の閉鎖を行い、コスト削減を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,086,981千円、経常利益は274,691千円、当期純利益は96,661千円となりました。

基盤となる「出前館事業」につきましては、当連結会計年度末における加盟店数は11,336店舗、会員数は約548万人となり、年間オーダー数は約776万件となりました。

「出前館事業」の売上内訳は、基本運営費が266,960千円、オーダー手数料が894,920千円、広告収入が68,785千円及びそのほか196,539千円となり、オーダー手数料を中心に売上が増加いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、株式会社薩摩恵比寿堂が新たに子会社となったことに伴い、同社が運営する「通信販売事業」を新たな報告セグメントといたしました。

(単位：千円)

| 事業部門別   | 第13期      |        | 第14期      |        | 増減      |        |
|---------|-----------|--------|-----------|--------|---------|--------|
|         | 平成24年8月期  |        | 平成25年8月期  |        | 金額      | 増減率    |
|         | 金額        | 構成比    | 金額        | 構成比    |         |        |
| 出前館事業   |           |        |           |        |         |        |
| 基本運営費   | 267,956   | 19.7%  | 266,960   | 12.8%  | △995    | △0.4%  |
| オーダー手数料 | 839,833   | 61.8%  | 894,920   | 42.9%  | 55,086  | 6.6%   |
| 広告収入    | 78,660    | 5.8%   | 68,785    | 3.3%   | △9,874  | △12.6% |
| その他     | 173,286   | 12.7%  | 196,539   | 9.4%   | 23,252  | 13.4%  |
| 小計      | 1,359,737 | 100.0% | 1,427,206 | 68.4%  | 67,469  | 5.0%   |
| 通信販売事業  | —         | —%     | 659,775   | 31.6%  | —       | —%     |
| 合計      | 1,359,737 | 100.0% | 2,086,981 | 100.0% | 727,244 | 53.5%  |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は94,810千円で、その主なものは次のとおりであります。

- ・電話設備等 (電話設備、パソコン等) 2,774千円
- ・ソフトウェア (加盟店管理画面・提携先サイトの改修) 71,171千円

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、新たに連結子会社となりました株式会社薩摩恵比寿堂の株式の取得資金として、金融機関より長期借入金として500,000千円の調達を実施しました。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 11 期<br>(平成22年8月期) | 第 12 期<br>(平成23年8月期) | 第 13 期<br>(平成24年8月期) | 第 14 期<br>(当連結会計年度<br>平成25年8月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | —                    | —                    | 1,359,737            | 2,086,981                       |
| 経 常 利 益 (千円)   | —                    | —                    | 220,661              | 274,691                         |
| 当 期 純 利 益 (千円) | —                    | —                    | 115,038              | 96,661                          |
| 1株当たり当期純利益 (円) | —                    | —                    | 22.28                | 18.79                           |
| 総 資 産 (千円)     | —                    | —                    | 2,357,243            | 2,962,301                       |
| 純 資 産 (千円)     | —                    | —                    | 2,196,917            | 1,986,773                       |
| 1株当たり純資産額 (円)  | —                    | —                    | 419.95               | 414.29                          |

(注) 1. 平成24年8月期より連結計算書類を作成しているため、平成23年8月期以前の各数値は記載しておりません。

2. 千円単位の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

4. 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、第13期期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 11 期<br>(平成22年8月期) | 第 12 期<br>(平成23年8月期) | 第 13 期<br>(平成24年8月期) | 第 14 期<br>(当事業年度)<br>(平成25年8月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 1,157,695            | 1,259,476            | 1,359,706            | 1,426,903                       |
| 経 常 利 益 (千円)   | 239,241              | 260,078              | 231,900              | 268,386                         |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 122,948              | 145,947              | 126,284              | 85,446                          |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 23.83                | 28.29                | 24.46                | 16.61                           |
| 総 資 産 (千円)     | 2,120,461            | 2,305,194            | 2,368,320            | 2,647,020                       |
| 純 資 産 (千円)     | 2,002,309            | 2,113,971            | 2,209,115            | 1,985,423                       |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 385.97               | 406.78               | 422.29               | 414.01                          |

- (注) 1. 千円単位の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
3. 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、第11期期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名             | 資 本 金    | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容          |
|-------------------|----------|----------|------------------------|
| 株式会社薩摩恵比寿堂        | 8,000千円  | 100.0%   | 高品質な焼酎を中心とした飲食店向けの通販事業 |
| 夢創会 (北京) 商務諮詢有限公司 | 30,000千円 | 100.0%   | 宅配・デリバリーサイトの運営         |

- (注) 株式会社薩摩恵比寿堂については、平成25年5月17日付で全株式を取得し子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度においては、平成25年5月1日から平成25年8月31日までの同社の業績を含めております。

#### (4) 対処すべき課題

高齢人口の増加、女性の社会進出定着による家庭内調理時間の短縮、生活スタイルの多様化による個食化などにより、食品宅配サービスの需要は今後も拡大基調にあると認識しております。（食品宅配サービスの市場：平成25年度見込1兆8,816億円、前年度比104.1%－矢野経済研究所調べ）。このような状況下で、当社グループが事業を引き続き伸展させ、事業基盤をより確固たるものとするために、以下の4点が特に重要であると考えております。

##### ① 「出前館事業」の成長の持続

現在の「出前館」オーダー数の成長率に関しては、マーケット全体の伸び率を上回っているとは言うものの、デリバリーのポータルサイトとしての絶対的な地位を確立するためには、より高い成長率を持続する必要があると認識しております。そのためには、ユーザー数及びユーザー層の拡充に加え、ユーザー1人当たりのオーダー回数の増加を促すことで基盤を強化していくことが重要であると考えており、そのための各種施策を検討・実施してまいります。

また、オーダー回数の増加のためには、加盟店舗数の増加、さらには魅力的な加盟店の増加という点も重要となるため、新規で宅配サービスを導入する店舗へのノウハウ提供、既存店舗に対する注文数増加のためのコンサルティング実施等の各種施策についても強化してまいります。

##### ② 「出前館事業」以外の収益の柱の構築

当社グループは「出前館事業」の売上高が平成25年8月期において連結売上高全体の68.4%という割合を占めており、単体事業への依存度の高さが課題であると認識しております。「出前館事業」以外の収益の柱を構築すべく、国内では、高級焼酎を始めとする各種商品の飲食店向け「通信販売事業」を運営する株式会社薩摩恵比寿堂を子会社化し、シナジー効果を活かした新たなビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。海外では、韓国のデリバリーサービスの事情や潜在ニーズを踏まえ、現地に合うビジネスモデルを確立できるよう、経営体制を刷新し、早期の成長と収益化を実現できるよう努めてまいります。また、収益源の確保を目的とし、国内及び海外市場において積極的な投資を行い、新たな事業の創出を図ることで、「出前館事業」以外の伸長を目指します。

##### ③ 人材の確保・育成

当社グループ事業の拡大においては、優秀な人材の継続的確保は不可欠であります。また、コア事業の競争力強化や新規事業の展開を図ろうとする現在の成長フェーズにおいては、幅広い視野に基づきプロジェクトをマネジメントできる人材の確保・育成が特に重要と考えております。適切な人材配置を行い、評価制度や給与体系をさらに整備・充実させることにより、重要な人材の流出を防ぐとともに、最大限のパフォーマンスを発揮し継続的にモチベーションを高められる環境づくりを行います。

#### ④ 個人情報管理の強化

「出前館事業」での出前注文の受注代行においては、加盟店・サイト利用者双方の個人情報の収集が必須となるため、情報管理責任の明確化、情報システム上の対策、従業員教育の一層の徹底を含む情報管理体制の継続的な強化を図ることが重要であると認識しております。また、平成25年5月に新たに当社グループに加わった株式会社薩摩恵比寿堂においても、多数の個人情報を保有しており、同様の情報管理を行う必要があると考えております。引き続き、当社グループ全体で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの情報管理を目指してまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成25年8月31日現在）

| 事業区分   | 事業内容                                                                                                                 |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 出前館事業  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サイト運営・管理</li> <li>・ システム開発</li> <li>・ 広告運営・管理</li> <li>・ ネットスーパー</li> </ul> |
| 通信販売事業 | ・ 通信販売                                                                                                               |

#### (6) 主要な営業所及び子会社（平成25年8月31日現在）

|                 |                             |
|-----------------|-----------------------------|
| 本社              | 大阪府大阪市中央区北久宝寺町四丁目4番2号       |
| 東京支社            | 東京都港区赤坂四丁目1番30号             |
| 株式会社薩摩恵比寿堂      | 鹿児島県鹿児島市宇宿二丁目23番3号          |
| 夢創会（北京）商務諮詢有限公司 | 中華人民共和国北京市朝阳区南朗园路18号恋日国际160 |

#### (7) 使用人の状況（平成25年8月31日現在）

##### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分   | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|------|-------------|
| 出前館事業  | 44名  | 20名減        |
| 通信販売事業 | 26   | 26名増        |
| 合計     | 70   | 6名増         |

- (注) 1. 出前館事業の使用人数の減少は、経営体制の刷新及び業務効率化によるものであります。通信販売事業の使用人数の増加は、当連結会計年度より株式会社薩摩恵比寿堂を子会社化し、新たに通信販売事業を区分したことによるものであります。
2. 使用人数には、臨時使用人は含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 44名  | 18名減      | 31.9歳 | 3.0年   |

(注) 1. 使用人数には、臨時使用人は含んでおりません。

2. 使用人数が、前事業年度末と比べて18名減少しましたのは、経営体制の刷新及び業務効率化によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況 (平成25年8月31日現在)

| 借入先        | 借入額       |
|------------|-----------|
| 株式会社三井住友銀行 | 237,289千円 |
| 株式会社りそな銀行  | 142,500   |
| 株式会社池田泉州銀行 | 96,668    |

(9) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、株式会社薩摩恵比寿堂の全株式を平成25年5月17日付で取得し、子会社化いたしました。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 株式の状況（平成25年8月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 18,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 5,548,800株
- (3) 株主数 2,135名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                         | 持 株 数 (株) | 持 株 比 率 (%) |
|-------------------------------|-----------|-------------|
| 有 限 会 社 キ ト プ ラ ン ニ ン グ       | 660,000   | 13.77       |
| 中 村 利 江                       | 491,500   | 10.25       |
| 一 村 哲 也                       | 455,000   | 9.49        |
| カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社         | 259,600   | 5.41        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）     | 254,000   | 5.29        |
| ジャパンベストレスキューシステム株式会社          | 200,000   | 4.17        |
| 野 村 證 券 株 式 会 社               | 137,800   | 2.87        |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）     | 130,200   | 2.71        |
| 株 式 会 社 S B I 証 券             | 110,700   | 2.30        |
| 株 式 会 社 D A W N C A P I T A L | 100,000   | 2.08        |

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が755,800株あります。  
2. 持株比率は自己株式(755,800株)を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

#### ① 株式の分割

当社は、平成24年10月12日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を実施し、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。これにより、発行可能株式総数は180,000株から18,000,000株となっております。また、発行済株式の総数は5,493,312株増加して、5,548,800株（自己株式755,800株含む）となっております。

#### ② 自己株式の取得

当社は、平成25年7月16日開催の取締役会において、当社の主要株主である筆頭株主のカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が保有する当社株式のうち、440,400株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による取得を決議し、平成25年7月17日に取得いたしました。

### 3. 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成25年8月31日現在）

| 発行決議日                                            |                   | 平成21年12月11日                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 役員<br>の<br>保有<br>状況<br>及び<br>新株<br>予約<br>権の<br>数 | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数： 一個<br>目的となる株式数： 一株<br>保有者数： 一名                                                                                                                            |
|                                                  | 監査役               | 新株予約権の数： 15個<br>目的となる株式数： 1,500株<br>保有者数： 1名                                                                                                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数                               |                   | 普通株式 1,500株<br>(新株予約権1個につき100株)                                                                                                                                    |
| 新株予約権の払込金額                                       |                   | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない。                                                                                                                                               |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額                           |                   | 新株予約権1個当たり<br>53,500円<br>(1株当たり 535円)                                                                                                                              |
| 権利行使期間                                           |                   | 平成24年1月5日から<br>平成26年1月4日まで                                                                                                                                         |
| 行使の条件                                            |                   | ①対象者は権利行使時においても取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを要す。<br>②各新株予約権は、1個につきその全部を行使することを要し、一部行使はできないものとする。<br>③その他の条件は平成21年12月11日開催の取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めております。 |

(2) その他新株予約権等の状況（平成25年8月31日現在）

- ① 平成16年10月19日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権  
新株予約権の数 1,620個  
目的となる株式の種類及び数 普通株式 486,000株  
(注) 平成19年9月1日をもって1株を3株に分割し、平成25年3月1日  
をもって1株を100株に分割しているため、分割後の新株予約権の  
目的となる株式数で記載しております。

新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たり 100,200円 1株当たり 334円

- (注) 平成19年9月1日をもって1株を3株に分割し、平成25年3月1日  
をもって1株を100株に分割しているため、調整後の金額を記載し  
ております。

新株予約権を行使することができる期間

自 平成18年10月4日 至 平成26年10月3日

新株予約権の行使の条件

- ・当該新株予約権は相続することができない。
- ・対象者は権利行使時においても取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを要す。
- ・当該新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
- ・その他の条件は平成16年10月4日開催の臨時株主総会及び平成16年10月19日開催の取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めております。

保有状況

|       | 新株予約権の数 | 目的となる株式の数 | 保有者数 |
|-------|---------|-----------|------|
| 取締役   | 585個    | 175,500株  | 1名   |
| 当社使用人 | 1個      | 300株      | 1名   |

② 平成17年8月15日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権

新株予約権の数 890個

目的となる株式の種類及び数 普通株式 267,000株

(注) 平成19年9月1日をもって1株を3株に分割し、平成25年3月1日をもって1株を100株に分割しているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たり 125,100円 1株当たり 417円

(注) 平成19年9月1日をもって1株を3株に分割し、平成25年3月1日をもって1株を100株に分割しているため、調整後の金額を記載しております。

新株予約権を行使することができる期間

自 平成17年8月16日 至 平成27年8月15日

新株予約権の行使の条件

- ・当該新株予約権は相続することができない。
- ・当該新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
- ・その他の条件は平成17年8月15日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めております。

保有状況

|     | 新株予約権の数 | 目的となる株式の数 | 保有者数 |
|-----|---------|-----------|------|
| 取締役 | 400個    | 120,000株  | 1名   |

## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成25年8月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                       |
|-----------|---------|------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 中 村 利 江 | 株式会社薩摩恵比寿堂 取締役                     |
| 取 締 役     | 洲 崎 由 佳 | 経営企画グループ管掌<br>株式会社薩摩恵比寿堂 取締役       |
| 取 締 役     | 金 子 正 輝 | 管理グループ管掌<br>株式会社薩摩恵比寿堂 監査役         |
| 取 締 役     | 西 村 徹   |                                    |
| 常 勤 監 査 役 | 赤 塚 宏   |                                    |
| 監 査 役     | 辻 哲 哉   | 弁 護 士<br>株 式 会 社 ゴ ン ゾ 監 査 役       |
| 監 査 役     | 鈴 木 孝 光 | 株 式 会 社 フ ジ ス ポ ー ツ<br>取 締 役 副 社 長 |

- (注) 1. 平成25年5月17日開催の臨時株主総会の決議に基づき、洲崎由佳氏、金子正輝氏は取締役に就任しております。また、鈴木孝光氏は、日高敏充氏の辞任を受け、平成25年7月31日付で監査役に就任しております。なお、監査役鈴木孝光氏は、平成25年5月17日開催の臨時株主総会において、補欠監査役に選任されております。
2. 監査役赤塚宏氏、辻哲哉氏及び鈴木孝光氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、監査役赤塚宏氏及び辻哲哉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名   | 退任日         | 退任事由 | 退任時地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                        |
|------|-------------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 半田基実 | 平成25年8月31日  | 辞任   | 取締役<br>システムグループ管掌                                                                                                                         |
| 竹内真二 | 平成25年7月31日  | 辞任   | 社外取締役<br>株式会社T-MEDIAホールディングス<br>取締役兼 C F O<br>株式会社アイ・エム・ジェイ<br>取締役 C F O<br>株式会社クロスポイント・アドバイザーズ<br>共同パートナー                                |
| 日高敏充 | 平成25年7月31日  | 辞任   | 社外監査役<br>加チュア・コンパニエンス・グループ株式会社<br>取締役 C F O<br>株式会社T-MEDIAホールディングス<br>監査役（非常勤）<br>株式会社アイ・エム・ジェイ<br>監査役（非常勤）<br>デジタル・ハリウッド株式会社<br>監査役（非常勤） |
| 浜田進  | 平成25年5月17日  | 辞任   | 社外取締役                                                                                                                                     |
| 尾瀬明寛 | 平成24年11月27日 | 辞任   | 社外監査役                                                                                                                                     |

## (3) 取締役及び監査役に対する報酬等の総額

| 区分               | 対象人員（名）   | 報酬等の総額（千円）        |
|------------------|-----------|-------------------|
| 取締役<br>（うち社外取締役） | 8<br>（-）  | 43,456<br>（-）     |
| 監査役<br>（うち社外監査役） | 3<br>（3）  | 7,950<br>（7,950）  |
| 合計<br>（うち社外役員）   | 11<br>（3） | 51,406<br>（7,950） |

（注） 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成16年11月30日開催の第5期定時株主総会において年額100,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、平成20年11月26日開催の第9期定時株主総会においてストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を、上記報酬限度額とは別枠で、年額50,000千円以内（うち社外取締役分年額10,000千円以内）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成16年11月30日開催の第5期定時株主総会において年額10,000千円以内と決議いただいております。また、平成20年11月26日開催の第9期定時株主総会においてストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を、上記報酬限度額とは別枠で、年額5,000千円以内（うち社外監査役分年額1,000千円以内）と決議いただいております。
4. 社外取締役3名及び社外監査役2名については、報酬は支払っておりません。

#### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係

取締役日高敏充氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の取締役CFOであります。なお、当社はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の持分法適用会社でありましたが、平成25年7月16日付で同社が当社株式の一部を売却したことにより、持分法適用会社に該当しないこととなりました。

取締役竹内真二氏は、株式会社T-MEDIAホールディングス取締役兼CFO、株式会社アイ・エム・ジェイの取締役CFO及び株式会社クロスポイント・アドバイザーズ共同パートナーであります。なお、当社は各社との間に特別の関係はありません。

監査役鈴木孝光氏は、株式会社フジスポーツ取締役副社長であります。なお、当社は株式会社フジスポーツとの間に特別の関係はありません。

- ② 他の法人等の社外役員の重要な兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役辻哲哉氏は、株式会社ゴンゾの社外監査役であります。なお、当社は株式会社ゴンゾとの間に特別の関係はありません。

### ③ 当事業年度における主な活動状況

#### a. 取締役会及び監査役会への出席状況

|          | 取締役会              | 監査役会              |
|----------|-------------------|-------------------|
| 取締役 浜田 進 | 6 回中 6 回出席しております。 | —                 |
| 取締役 竹内真二 | 3 回中 3 回出席しております。 | —                 |
| 監査役 赤塚 宏 | 14回中14回出席しております。  | 13回中13回出席しております。  |
| 監査役 辻 哲哉 | 14回中14回出席しております。  | 13回中13回出席しております。  |
| 監査役 日高敏充 | 10回中10回出席しております。  | 9 回中 9 回出席しております。 |
| 監査役 鈴木孝光 | 1 回中 1 回出席しております。 | 1 回中 1 回出席しております。 |

- (注) 1. 監査役鈴木孝光氏は、監査役日高敏充氏が平成25年7月31日をもって辞任したことに伴い、法令に定める監査役員の員数を欠くこととなったため、補欠監査役の鈴木孝光氏が同日をもって監査役に就任いたしました。なお、同氏の就任後の取締役会の開催回数は1回、監査役会の開催回数は1回となっております。
2. 上記の取締役会の開催のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が6回ありました。

#### b. 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役浜田進氏はシステム分野における幅広い経験と知見に基づく専門的な見地から、取締役竹内真二氏は金融業界における豊富な経験と知見から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言・助言を行っております。

取締役会において、監査役赤塚宏氏は業務の状況を調査、確認するほか、内部統制システムの整備をはじめとする取締役等の職務執行を監視、検証しており、監査役辻哲哉氏は弁護士としての豊富な経験と知見に基づく専門的な見地から、監査役鈴木孝光氏は飲食業界における幅広い事業運営・経営執行に携わった経験と知見から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

また、監査役会において、監査の方法、監査結果など監査役の職務の執行に関する事項について、発言を行っております。

監査役日高敏充氏は国内外で経営執行に携わった豊富な経験と知見から、取締役会及び監査役会において、業務管理の適正化、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。なお、各社外取締役につきましては、任期中に同契約を締結しております。



## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     |          |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 19,500千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 19,500千円 |

(注) 当社は会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

# 連結貸借対照表

(平成25年 8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部                |                  |
|--------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>1,649,506</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>579,361</b>   |
| 現金及び預金             | 1,257,759        | 支払手形及び買掛金              | 175,768          |
| 売掛金                | 182,456          | 1年内返済予定の<br>長期借入金      | 100,836          |
| 商品及び製品             | 58,052           | 未払金                    | 187,584          |
| 未収入金               | 120,345          | 未払法人税等                 | 62,196           |
| 繰延税金資産             | 12,625           | 賞与引当金                  | 11,840           |
| その他                | 27,001           | その他                    | 41,135           |
| 貸倒引当金              | △8,734           |                        |                  |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,312,794</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>396,165</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>42,324</b>    | 長期借入金                  | 375,621          |
| 建物及び構築物            | 28,179           | その他                    | 20,544           |
| 土地                 | 64               |                        |                  |
| その他                | 14,081           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>975,527</b>   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>948,072</b>   | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| ソフトウェア             | 411,941          | <b>株 主 資 本</b>         | <b>1,951,409</b> |
| ソフトウェア仮勘定          | 29,362           | 資本金                    | 1,113,300        |
| のれん                | 506,630          | 資本剰余金                  | 664,400          |
| その他                | 138              | 利益剰余金                  | 754,724          |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>322,396</b>   | 自己株式                   | △581,016         |
| 投資有価証券             | 255,046          | その他の包括利益累計額            | 34,274           |
| 繰延税金資産             | 6,317            | その他有価証券評価差額金           | 32,893           |
| 差入保証金              | 28,748           | 為替換算調整勘定               | 1,381            |
| その他                | 34,246           | 新株予約権                  | 1,089            |
| 貸倒引当金              | △1,963           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>1,986,773</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>2,962,301</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>2,962,301</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（平成24年9月1日から  
平成25年8月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                         | 金       | 額         |
|-----------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                       |         | 2,086,981 |
| 売 上 原 価                     |         | 758,901   |
| 売 上 総 利 益                   |         | 1,328,080 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 1,049,641 |
| 営 業 利 益                     |         | 278,439   |
| 営 業 外 収 益                   |         |           |
| 受 取 利 息                     | 759     |           |
| 受 取 配 当 金                   | 462     |           |
| 保 険 解 約 返 戻 金               | 1,443   |           |
| そ の 他                       | 1,875   | 4,539     |
| 営 業 外 費 用                   |         |           |
| 支 払 利 息                     | 1,703   |           |
| 為 替 差 損                     | 2,288   |           |
| 支 払 手 数 料                   | 1,945   |           |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失         | 2,074   |           |
| 雑 損 失                       | 276     | 8,287     |
| 経 常 利 益                     |         | 274,691   |
| 特 別 利 益                     |         |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 23,143  |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益             | 13,073  | 36,216    |
| 特 別 損 失                     |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 9,718   |           |
| 減 損 損 失                     | 84,417  |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損           | 16,289  |           |
| そ の 他                       | 4,336   | 114,762   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 196,145   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 107,741 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △8,257  | 99,483    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 96,661    |
| 当 期 純 利 益                   |         | 96,661    |

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年9月1日から)  
(平成25年8月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成24年9月1日 期首残高                | 1,113,300 | 664,451   | 709,915   | △238,524 | 2,249,144   |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △36,383   |          | △36,383     |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 96,661    |          | 96,661      |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |           | △369,936 | △369,936    |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |           | △15,520   |           | 27,444   | 11,923      |
| 自己株式処分差損の振替                   |           | 15,469    | △15,469   |          | -           |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | △51       | 44,808    | △342,491 | △297,734    |
| 平成25年8月31日 期末残高               | 1,113,300 | 664,400   | 754,724   | △581,016 | 1,951,409   |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |                      |                            | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|----------------------------|----------------------|----------------------------|-----------|-----------|
|                               | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 調 整<br>替 換 勘 算 定 | そ の 他 利 益<br>包 括 累 計 額 合 計 |           |           |
| 平成24年9月1日 期首残高                | △65,437                    | △951                 | △66,389                    | 14,162    | 2,196,917 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                            |                      |                            |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                            |                      |                            |           | △36,383   |
| 当 期 純 利 益                     |                            |                      |                            |           | 96,661    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                            |                      |                            |           | △369,936  |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |                            |                      |                            |           | 11,923    |
| 自己株式処分差損の振替                   |                            |                      |                            |           | -         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 98,331                     | 2,332                | 100,664                    | △13,073   | 87,590    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 98,331                     | 2,332                | 100,664                    | △13,073   | △210,143  |
| 平成25年8月31日 期末残高               | 32,893                     | 1,381                | 34,274                     | 1,089     | 1,986,773 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成25年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                  | 負 債 の 部                |                  |
|----------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                  | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>1,139,477</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>284,989</b>   |
| 現金及び預金               | 869,454          | 未払金                    | 109,488          |
| 売掛金                  | 165,078          | 未払費用                   | 3,157            |
| 前払費用                 | 5,697            | 1年内返済予定の<br>長期借入金      | 100,836          |
| 繰延税金資産               | 12,625           | 未払法人税等                 | 39,220           |
| 未収入金                 | 85,483           | 未払消費税等                 | 13,731           |
| その他                  | 9,243            | 前受金                    | 365              |
| 貸倒引当金                | △8,105           | 預り金                    | 7,248            |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>1,507,542</b> | 賞与引当金                  | 9,500            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>6,719</b>     | その他                    | 1,441            |
| 建物                   | 453              | <b>固 定 負 債</b>         | <b>376,607</b>   |
| 工具器具備品               | 6,201            | 長期借入金                  | 375,621          |
| 土地                   | 64               | 繰延税金負債                 | 986              |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>438,136</b>   | <b>負 債 合 計</b>         | <b>661,596</b>   |
| ソフトウェア               | 408,773          | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| ソフトウェア仮勘定            | 29,362           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>1,951,440</b> |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>1,062,686</b> | 資本金                    | 1,113,300        |
| 投資有価証券               | 189,500          | 資本剰余金                  | 664,400          |
| 関係会社株式               | 851,131          | 資本準備金                  | 664,400          |
| 破産更生債権等              | 1,963            | 利益剰余金                  | 754,755          |
| 差入保証金                | 21,673           | その他利益剰余金               | 754,755          |
| その他                  | 382              | 繰越利益剰余金                | 754,755          |
| 貸倒引当金                | △1,963           | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△581,016</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>2,647,020</b> | 評価・換算差額等               | 32,893           |
|                      |                  | その他有価証券評価差額金           | 32,893           |
|                      |                  | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>1,089</b>     |
|                      |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>1,985,423</b> |
|                      |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>2,647,020</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成24年 9月 1日から  
平成25年 8月 31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 1,426,903 |
| 売 上 原 価               |         | 407,445   |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,019,457 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 752,831   |
| 営 業 利 益               |         | 266,626   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 389     |           |
| 有 価 証 券 利 息           | 318     |           |
| 受 取 配 当 金             | 462     |           |
| 受 取 手 数 料             | 3,242   |           |
| そ の 他                 | 1,237   | 5,650     |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 1,703   |           |
| 支 払 手 数 料             | 1,945   |           |
| 雑 損 失                 | 242     | 3,891     |
| 経 常 利 益               |         | 268,386   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 有 価 証 券 売 却 益         | 23,143  |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 13,073  | 36,216    |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 9,718   |           |
| 減 損 損 失               | 84,417  |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 46,289  |           |
| そ の 他                 | 13,635  | 154,060   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 150,542   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 84,776  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △19,680 | 65,095    |
| 当 期 純 利 益             |         | 85,446    |

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成24年9月1日から  
平成25年8月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |          |         |           |         |          | 株 主 資 本 計 |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|---------|-----------|---------|----------|-----------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |          |         | 利 益 剰 余 金 |         | 自 己 株 式  |           |
|                         |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金計  | その他利益剰余金  | 利益剰余金計  |          |           |
| 平成24年9月1日 期首残高          | 1,113,300 | 664,400   | 51       | 664,451 | 721,162   | 721,162 | △238,524 | 2,260,390 |
| 事業年度中の変動額               |           |           |          |         |           |         |          |           |
| 剰余金の配当                  |           |           |          |         | △36,383   | △36,383 |          | △36,383   |
| 当期純利益                   |           |           |          |         | 85,446    | 85,446  |          | 85,446    |
| 自己株式の取得                 |           |           |          |         |           |         | △369,936 | △369,936  |
| 自己株式の処分                 |           |           | △15,520  | △15,520 |           |         | 27,444   | 11,923    |
| 自己株式処分差損の振替             |           |           | 15,469   | 15,469  | △15,469   | △15,469 |          | —         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |          |         |           |         |          |           |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —         | △51      | △51     | 33,592    | 33,592  | △342,491 | △308,949  |
| 平成25年8月31日 期末残高         | 1,113,300 | 664,400   | —        | 664,400 | 754,755   | 754,755 | △581,016 | 1,951,440 |

|                         | 評価・換算差額等     |           | 新株予約権   | 純 資 産 計   |
|-------------------------|--------------|-----------|---------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等計 |         |           |
| 平成24年9月1日 期首残高          | △65,437      | △65,437   | 14,162  | 2,209,115 |
| 事業年度中の変動額               |              |           |         |           |
| 剰余金の配当                  |              |           |         | △36,383   |
| 当期純利益                   |              |           |         | 85,446    |
| 自己株式の取得                 |              |           |         | △369,936  |
| 自己株式の処分                 |              |           |         | 11,923    |
| 自己株式処分差損の振替             |              |           |         | —         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 98,331       | 98,331    | △13,073 | 85,257    |
| 事業年度中の変動額合計             | 98,331       | 98,331    | △13,073 | △223,692  |
| 平成25年8月31日 期末残高         | 32,893       | 32,893    | 1,089   | 1,985,423 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年10月25日

夢の街創造委員会株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 豊 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、夢の街創造委員会株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年10月25日

夢の街創造委員会株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 豊 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、夢の街創造委員会株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年9月1日から平成25年8月31日までの第14期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年10月31日

夢の街創造委員会株式会社 監査役会

常勤監査役 (社外監査役) 赤 塚 宏 ㊟

社 外 監 査 役 辻 哲 哉 ㊟

社 外 監 査 役 鈴 木 孝 光 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第14期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金8円（会員数500万人達成記念配当2円含む）

といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は38,344,000円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年11月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営機構改革を継続して、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう新任取締役を含め取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)             | 略歴、地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | なかむらりえ<br>中村利江<br>(昭和39年12月16日生) | 昭和63年4月 株式会社リクルート入社<br>平成10年1月 株式会社ハークスレイ<br>平成13年7月 当社 取締役<br>平成14年1月 当社 代表取締役社長<br>平成21年11月 当社 代表取締役会長<br>平成21年12月 カルチュア・コンビニエンス・<br>クラブ株式会社 CHRO<br>(最高人材責任者)<br>平成22年6月 同社 取締役 ネット事業本部長<br>平成23年3月 株式会社オプト 取締役<br>平成23年4月 株式会社アイ・エム・ジェイ<br>取締役<br>平成23年11月 当社 取締役会長<br>平成24年4月 カルチュア・コンビニエンス<br>・クラブ株式会社 取締役<br>執行役員<br>平成24年9月 当社 代表取締役会長<br>平成24年11月 当社 代表取締役社長 (現任)<br>平成25年5月 株式会社薩摩恵比寿堂 取締役<br>(現任) | 491,500株       |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | すざき ゆか<br>洲崎由佳<br>(昭和43年11月10日生)  | <p>平成3年4月 生駒商事株式会社(現シービーアールイー株式会社)入社</p> <p>平成16年1月 同社 経営企画部長</p> <p>平成20年1月 同社 ビル営業本部 企画推進部長</p> <p>平成22年1月 同社 企画推進本部長</p> <p>平成23年1月 同社 プロカレッジディビジョン ビジネスディベロップメント本部 エグゼクティブディレクター兼本部長</p> <p>平成25年1月 当社 経営企画グループ兼カスタマーセンター マネージャー</p> <p>平成25年3月 当社 経営企画グループ兼内部監査チーム 執行役員兼マネージャー</p> <p>平成25年5月 当社 取締役経営企画グループ管掌(現任)</p> <p>平成25年5月 株式会社薩摩恵比寿堂 取締役</p> <p>平成25年10月 株式会社薩摩恵比寿堂 監査役(現任)</p> | 一株         |
| 3     | かねこ まさてる<br>金子正輝<br>(昭和42年5月26日生) | <p>昭和63年4月 株式会社ケイ・ツウ入社</p> <p>平成5年4月 足立武税理士事務所</p> <p>平成12年2月 株式会社サン・アクセス</p> <p>平成15年6月 エリアリンク株式会社</p> <p>平成19年3月 同社 取締役 財務経理部長</p> <p>平成22年3月 同社 取締役 執行役員 管理本部長</p> <p>平成23年5月 株式会社グループス 執行役員 CFO</p> <p>平成24年12月 当社 財務経理グループ マネージャー</p> <p>平成25年3月 当社 管理グループ 執行役員兼マネージャー</p> <p>平成25年5月 当社 取締役管理グループ管掌(現任)</p> <p>平成25年5月 株式会社薩摩恵比寿堂 監査役</p> <p>平成25年10月 株式会社薩摩恵比寿堂 取締役(現任)</p>           | 一株         |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※4    | まつしたたかし<br>松下隆司<br>(昭和41年10月28日生) | 平成3年4月 GEエジソンシステム株式会社入社<br>平成11年1月 アールビーエス証券株式会社<br>平成13年5月 ドレスナーラインオート証券株式会社<br>平成17年5月 Dresdner Kleinwort Securities North America<br>平成18年8月 Daiwa Securities America Inc. Vice President<br>平成20年2月 リベルタス リーマンブラザーズカンパニー株式会社 システム部 ヴァイスプレジデント兼部長<br>平成20年8月 Infosys Consulting Inc. Principal<br>平成21年3月 シービーアールイー株式会社 システム部 シニアディレクター兼部長<br>平成25年8月 当社 次世代開発グループマネージャー<br>平成25年8月 当社 システムグループ 執行役員兼マネージャー(現任) | 一株         |
| ※5    | すごうあらた<br>菅生新<br>(昭和34年8月8日生)     | 昭和59年4月 藤沢薬品工業株式会社(現アステラス製薬株式会社)入社<br>平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪 代表取締役(現任)<br>平成13年6月 株式会社エフアンドエム 監査役(現任)<br>平成14年6月 株式会社エスケイジャパン 監査役(現任)<br>平成16年8月 株式会社京ろまん 監査役(現任)                                                                                                                                                                                                                                                   | 一株         |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                | 略歴、地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※6    | かねこまさひろ<br>金子正裕<br>(昭和43年7月1日生) | 平成2年4月 株式会社武蔵野入社<br>平成7年4月 同社 ダスキン事業本部 本部長<br>平成8年4月 同社 環境エコロジー事業本部<br>本部長<br>平成10年10月 同社 IT関連事業本部 本部長<br>平成16年10月 同社 オフィスコーヒーサービ<br>ス事業本部 本部長(兼務)<br>平成18年12月 株式会社アクア 代表取締役<br>(現任)<br>平成24年11月 一般社団法人JBS 専務理事<br>(現任) | -株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. ※印は新任の取締役候補者であります。
3. 菅生新氏及び金子正裕氏は、社外取締役候補者であります。
4. 菅生新氏及び金子正裕氏を社外取締役候補者とした理由は、以下のとおりであります。
- 菅生新氏は、ベンチャー企業の経営コンサルティングや次世代リーダーの育成を通じ、豊富な経験と幅広い人脈を有しており、当社の取締役として、当社経営に対する意見及び提言をいただくとともに、適切な経営執行の監督機能を期待し選任しております。
- 金子正裕氏は、様々な事業における事業運営・経営経験、さらに営業分野における豊富なコンサルティング・人材育成実績に基づく幅広い知見を有しており、当社の取締役として、当社経営に対する意見及び提言をいただくとともに、適切な経営執行の監督機能を期待し選任しております。
5. 菅生新氏及び金子正裕氏が、取締役に選任され、社外取締役に就任された場合には、当社は菅生新氏及び金子正裕氏との間に会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結する予定であります。



### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役辻哲哉氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、1名増員し、新任監査役を含め監査役2名の選任をお願いするものであります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)       | 略歴、重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 辻 哲哉<br>(昭和45年10月20日生) | 平成9年4月 第二東京弁護士会弁護士登録<br>沖信・石原・清法律事務所(現<br>スプリング法律事務所)入所<br>平成15年7月 ニューヨーク州弁護士登録<br>平成15年8月 Field-R法律事務所<br>平成19年6月 株式会社ゴンゾ 監査役(現<br>任)<br>平成21年11月 当社 監査役(現任)                                                                                                                                                                                                                | 一株         |
| ※2    | 金子 祥三<br>(昭和30年1月3日生)  | 平成元年10月 株式会社サンクスアンドアソシ<br>エイツ入社<br>平成7年3月 同社 店舗運営本部 運営推進部<br>シニアマネージャー<br>平成11年3月 同社 システム統一本部 シニア<br>マネージャー<br>平成12年3月 同社 システム本部 副本部長<br>平成13年5月 同社 システム本部 取締役本部<br>長<br>平成15年5月 株式会社シーアンドエス転籍<br>システム本部 取締役副本部長<br>平成16年9月 株式会社サークルKサンクス<br>転籍 サービス関連本部 執行役<br>員副本部長<br>平成17年4月 日本郵政公社 郵便局ネット<br>ワーク部門 担当部長<br>平成18年3月 日本郵政株式会社転籍 郵便局<br>部門 担当部長<br>平成19年10月 郵便局株式会社転籍 担当部長 | 一株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. ※印は新任の監査役候補者であります。
3. 辻哲哉氏及び金子祥三氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は辻哲哉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 辻哲哉氏及び金子祥三氏を社外監査役候補者とした理由は、以下のとおりであります。
- 辻哲哉氏は、現任の監査役であり、弁護士として豊富な経験、見識を有しており、専門的見地からの有用な助言、客観性・中立性をもった適切な取締役の職務執行の監督がなされることを期待し選任しております。
- 金子祥三氏は、多店舗展開事業における事業運営・経営執行の経験、戦略的なシステム活用に関する幅広い知見を有しており、高い専門性と客観性・中立性をもって適切な取締役の職務執行の監督がなされることを期待し選任しております。
5. 辻哲哉氏の監査役在任期間は本総会終結の時をもって4年であります。
6. 辻哲哉氏が監査役に再任され、また、金子祥三氏が監査役に選任され、社外監査役に就任する場合には、当社は辻哲哉氏及び金子祥三氏との間に会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結する予定であります。

以 上



# 株主総会会場ご案内図



- 会場** 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号  
丸の内トラストタワーN館3階  
トラストシティ カンファレンス・丸の内  
Room 1  
電話 03 (6212) 5211
- 最寄駅** J R線「東京駅」日本橋口より徒歩1分  
地下鉄「大手町駅」B7出口より徒歩2分  
「日本橋駅」A3出口より徒歩4分